



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東  
コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,081	20.4	488	△12.8	337	△22.5	326	△23.5	143	△39.0
2024年12月期第1四半期	3,390	21.9	560	52.1	434	49.5	427	43.0	235	14.5

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 124百万円 (△57.1%) 2024年12月期第1四半期 289百万円 (11.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	14.79	—
2024年12月期第1四半期	24.04	23.92

(注) EBITDAは、連結営業利益に減価償却費、のれん償却費及び株式報酬費用を足し戻して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	14,110	6,143	40.3
2024年12月期	12,821	6,125	44.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 5,693百万円 2024年12月期 5,675百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	17.5	1,550	16.9	950	18.6	900	14.8	400	20.6	41.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクト  
除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	10,034,200株	2024年12月期	10,034,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	309,632株	2024年12月期	309,632株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	9,724,568株	2024年12月期 1 Q	9,808,144株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(企業結合等関係に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。加えて、企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。国内パブリッククラウドサービス市場規模は2024年~2029年の年間平均成長率は16.3%で推移して、2029年の市場規模は2024年比2.1倍の8兆8,164億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年~2029年」)

デジタルマーケティング領域においては、2024年のインターネット広告市場が3兆6,517億円(前年比9.6%増:株式会社電通発表)となりました。進展する社会のデジタル化を背景に、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は47.6%にまで達しております。

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、2022年下期より事業の構造改革に取り組んでまいりました。その後、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、2023年下期より安定的に利益が出る体質へ復帰いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、主に営業体制の整備と新規領域の体制強化を図るために採用を実行し、Salesforce新ソリューション案件にて、戦略的投資として上期に外部リソースを活用し、また品質改善対応に係る費用を計上いたしました。上期にこれらの投資を実行することは事業計画でも織り込んでおり、その事業計画通り進捗しております。

デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進め、またこれまでにM&Aを実施した企業の成長を取り込んでまいりました。

その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,081,061千円(前年同四半期比20.4%増)、EBITDA488,632千円(前年同四半期比12.8%減)、営業利益337,185千円(前年同四半期比22.5%減)、経常利益326,678千円(前年同四半期比23.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益143,814千円(前年同四半期比39.0%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要の取り込みと積極的なM&Aにより、クラウドインテグレーション、ソフトウェアテスト、各種Webシステム開発等の案件を受注しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,909,751千円(前年同四半期比25.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、142,656千円(前年同四半期比48.6%増)となりました。

#### ② デジタルマーケティング事業

当事業においては、既存大口顧客の予算縮小の影響や積極的な人材投資の影響がありつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの継続的な受注や新規取引先獲得のための施策を進めるとともに、M&Aを実施した企業の成長を取り込んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,525,857千円(前年同四半期比3.2%減)、セグメント利益(営業利益)は、589,753千円(前年同四半期比9.2%減)となりました。

#### ③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリ「ウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、スマートフォンゲーム及びコンシューマーゲームの開発・受託運営、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は680,419千円(前年同四半期比116.0%増)、セグメント利益(営業利益)は17,372千円(前年同四半期は314千円の損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,289,203千円増加し、14,110,890千円となりました。主な要因は、のれんが874,581千円、受取手形、売掛金及び契約資産が407,826千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,271,976千円増加し、7,967,665千円となりました。主な要因は、長期借入金が702,354千円、短期借入金が515,500千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて17,227千円増加し、6,143,224千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が36,844千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が18,910千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,278,490	3,094,764
受取手形、売掛金及び契約資産	3,144,696	3,552,522
仕掛品	11,913	28,988
預け金	350,580	381,450
その他	343,577	420,799
貸倒引当金	△484	△484
流動資産合計	7,128,774	7,478,042
固定資産		
有形固定資産	311,536	315,363
無形固定資産		
のれん	3,788,815	4,663,397
その他	66,811	61,557
無形固定資産合計	3,855,627	4,724,954
投資その他の資産		
投資有価証券	970,629	945,732
繰延税金資産	73,757	55,313
その他	489,771	599,895
貸倒引当金	△8,411	△8,411
投資その他の資産合計	1,525,747	1,592,529
固定資産合計	5,692,911	6,632,848
資産合計	12,821,686	14,110,890
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,965,285	2,134,019
短期借入金	509,500	1,025,000
1年内返済予定の長期借入金	526,782	672,388
未払法人税等	315,572	182,648
未払消費税等	286,406	282,438
その他	1,093,118	961,438
流動負債合計	4,696,665	5,257,932
固定負債		
長期借入金	1,845,185	2,547,539
その他	153,839	162,193
固定負債合計	1,999,024	2,709,732
負債合計	6,695,689	7,967,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,060	354,060
資本剰余金	1,838,072	1,838,072
利益剰余金	3,510,465	3,547,309
自己株式	△300,043	△300,043
株主資本合計	5,402,555	5,439,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,783	255,873
為替換算調整勘定	△1,499	△1,934
その他の包括利益累計額合計	273,284	253,938
新株予約権	1,505	1,505
非支配株主持分	448,652	448,381
純資産合計	6,125,996	6,143,224
負債純資産合計	12,821,686	14,110,890

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,390,116	4,081,061
売上原価	1,683,628	2,228,693
売上総利益	1,706,488	1,852,367
販売費及び一般管理費	1,271,614	1,515,182
営業利益	434,874	337,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	3,116
補助金収入	—	454
不動産賃貸料	6,420	3,166
キャッシュバック収入	4,121	1,897
その他	1,015	541
営業外収益合計	11,575	9,176
営業外費用		
支払利息	5,270	9,952
支払手数料	12,434	6,906
減価償却費	1,158	394
その他	482	2,429
営業外費用合計	19,346	19,683
経常利益	427,103	326,678
特別利益		
投資有価証券売却益	4,980	—
固定資産売却益	6,208	—
新株予約権戻入益	27,023	—
特別利益合計	38,212	—
税金等調整前四半期純利益	465,316	326,678
法人税、住民税及び事業税	197,544	154,712
法人税等調整額	24,214	28,248
法人税等合計	221,759	182,960
四半期純利益	243,557	143,717
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,814	△96
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,742	143,814

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	243,557	143,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,275	△18,910
為替換算調整勘定	△102	△609
その他の包括利益合計	46,172	△19,519
四半期包括利益	289,729	124,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,944	124,468
非支配株主に係る四半期包括利益	7,785	△270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当社子会社である株式会社ヴェスにおいて、2025年1月30日付で株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクトの全株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル トランスフ ォーメーシ ョン事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	252,838	—	252,838	—	252,838	—	252,838
システムソリューション	1,257,953	—	1,257,953	—	1,257,953	—	1,257,953
運用型広告等	—	746,293	746,293	—	746,293	—	746,293
制作・SEO等	—	826,955	826,955	—	826,955	—	826,955
その他	—	—	—	306,075	306,075	—	306,075
顧客との契約から生じる収益	1,510,792	1,573,249	3,084,041	306,075	3,390,116	—	3,390,116
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,510,792	1,573,249	3,084,041	306,075	3,390,116	—	3,390,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,479	3,585	14,064	8,991	23,056	△23,056	—
計	1,521,272	1,576,834	3,098,106	315,066	3,413,173	△23,056	3,390,116
セグメント利益又は損失(△)	95,992	649,527	745,519	△314	745,204	△310,330	434,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△310,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル トランスフ ォーメーシ ョン事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	143,742	—	143,742	—	143,742	—	143,742
システムソリューション	1,708,587	—	1,708,587	—	1,708,587	—	1,708,587
運用型広告等	—	622,475	622,475	—	622,475	—	622,475
制作・SEO等	—	897,318	897,318	—	897,318	—	897,318
その他	35,721	—	35,721	673,215	708,937	—	708,937
顧客との契約から生じる収益	1,888,051	1,519,794	3,407,845	673,215	4,081,061	—	4,081,061
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,888,051	1,519,794	3,407,845	673,215	4,081,061	—	4,081,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,700	6,062	27,763	7,204	34,967	△34,967	—
計	1,909,751	1,525,857	3,435,609	680,419	4,116,028	△34,967	4,081,061
セグメント利益	142,656	589,753	732,409	17,372	749,781	△412,596	337,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、スマートフォンゲーム及びコンシューマーゲームの開発・受託運営、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△412,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルトランスフォーメーション事業」セグメントにおいて、株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクト及び株式会社ケーウェイズの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間においては、1,015,266千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	17,690千円	11,157千円
のれんの償却額	109,034千円	140,684千円

## (企業結合等関係に関する注記)

## 取得による企業結合

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社ヴェスが、以下のとおり、株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクトの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年1月30日付で全株式を取得いたしました。

## (1) 株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクトの株式の取得

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクト

事業の内容：Web系システムや基幹システム、スマホアプリなどのソフトウェア開発を行うSES事業

## ②企業結合を行った主な理由

顧客基盤や人的リソースを共有し、新たな顧客ニーズへ対応していくことで、DX事業全体としての成長を加速させることを目的としております。

## ③企業結合日

2025年1月30日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社である株式会社ヴェスが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年2月1日から2025年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	993,835千円
取得原価		993,835千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 54,100千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれんの金額

735,383千円

## ②発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

## ③償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	335,280千円
固定資産	28,582
資産合計	363,862
流動負債	97,395
固定負債	8,015
負債合計	105,410